

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	廃熱利用等によるグリーンコミュニティ推進実証事業		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	環境計画課			環境計画課長 米谷 仁	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	○本事業は、エネルギーの安定確保の観点から、再生可能エネルギーと同様に潜在量が豊富な廃熱や温水(冷熱・冷水を含む)等を利用した新たな技術やシステムの導入、廃熱や再生可能エネルギー等を効率的に活用する「創エネ・蓄エネ・省エネ」の一元的管理システムの導入による地域づくりをテーマに、技術やシステムの性能や実用性、グリーンコミュニティ形成への展開性等について検証するとともに、リードタイムが中長期にわたるグリーンコミュニティ推進に効果的な支援制度等を検討することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	○実証事業(民間委託費) ①廃熱や温水(冷熱・冷水含む)を利用したグリーンコミュニティ推進 潜在量が豊富な熱や温水(冷熱や冷水を含む)等を利用する技術やシステム等の性能、実用性、二酸化炭素削減効果等を検証する実証事業。 ②エネルギー・熱等の効率的利用システムの導入 再生可能エネルギーや廃熱・冷熱等により得られた電気や熱・温水等を効果的に活用するため、通信回線等を利用した「創エネ・蓄エネ・省エネ」一元的管理システム等の導入について、二酸化炭素削減効果や実用性等を検証する実証事業を実施。 ○中長期事業並びに効果的な支援制度等調査費(民間委託費) 廃熱利用や再生可能エネルギーを活用した効率的なシステムの構築などグリーンコミュニティを推進するリードタイムが中長期にわたる国内外の今後の取組や効果的な支援制度等を調査。							
<b>実施方法</b>								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	2,500	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	2,500	
	執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	8,081	
		達成度	%	—	—	—		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の件数	活動実績	件	—	—	—	—	
		(当初見込み)	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たり コスト</b>	①300(百万円/件) ②100(百万円/件) ③50(百万円/件)		算出根拠	①事業費:1,800百万円 事業箇所数:6 ②事業費:600百万円 事業箇所数:6 ③事業費:100百万円 事業箇所数:2				
平成24・25年度 予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	2,500					
	計	—	2,500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○潜在量が豊富な廃熱や温水等の利用を促し、低炭素な自立・分散型のコミュニティーを創出することは国として実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○自立・分散型エネルギーシステム等の利用による地域づくりをテーマとする本事業は、先進的であり国が主体的に実施する委託形態が妥当と考えられる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 <small>・再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金(経済産業省)  ・次世代型・高効率熱利用設備導入加速化補助金(経済産業省)</small>	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	○事業の選定に当たっては、有識者を含めた選定委員会を開催し、提案内容、費用対効果等を十分に検討した上で実施している。 ○環境省と受託者が連絡を密にし、適切且つ円滑に事業を実施する体制を構築している。また、年間を通し、定期的な報告会も実施しており、事業の進捗だけでなく、事務処理も含め適切な手続きを指導・助言することで、受託者が事業遂行に専念し、事業成果を上げるよう努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
		地域の廃熱などを活用したグリーンコミュニティーづくり(例えば自治体等)をテーマに、地域の特性を考慮した新たな活用方法などについてコミュニティー単位での酸化炭素削減効果などを検証し、全国に普及するよう努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-